

平成30年度当初予算案 主要事業

平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、鳥取県中部地震からの復興の総仕上げなど喫緊の重要課題への対応に必要な予算を講ずることとし、平成30年度当初予算編成では「震災後へのふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」の4つを重点的な施策の柱として位置づけた。

(注1)右端の頁番号は、事業別参考資料のページを示す。

(注2)事業概要の欄の【2月臨時議会】とは、2月臨時議会において予算措置されたもの。

1 震災後へのふるさとづくり 56事業

鳥取県中部地震からの復興の総仕上げを図るため、まちなかの賑わい再生、住宅修繕に取り組むボランティア団体等を引き続き支援するとともに、災害時の福祉支援チーム体制整備、商店街等の空き地・空き店舗での事業開始支援資金の創設等を行う。また、中山間地域の活性化、みんなにやさしいタクシー推進、米子駅南北自由通路整備を支援することで、地方創生の展開を図る。さらに、九州北部豪雨等の流木被害を踏まえ、「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、具体的な流木対策の検討を行うとともに、熊本地震等の教訓を踏まえた中核的な広域応援受入拠点及び災害時物流拠点を整備するとともに、衛星系防災行政無線の更新や福祉避難所の開設・運営体制整備などにより、災害に強い地域づくりと地域防災力の強化に取り組む。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①震災からの復興の総仕上げ (14)				
中部地震復興本部事務局	震災後へのふるさとづくり支援事業	鳥取県中部地震からの復旧・復興を更に推し進め、復興の総仕上げを図るため、被災者に寄り添った生活復興支援体制を構築するとともに、まちなかの賑わい再生やコミュニティ強化による災害に強い地域づくり活動、住宅修繕に取り組むボランティア団体等を引き続き支援する。	40,681	1
危機管理局 危機管理政策課	支え愛マップを核とした地域防災力強化事業	支え愛マップづくりの横展開の加速化等を図るため、マップづくりへの助成、支援する人材の育成研修・意識啓発研修を実施するとともに、支え愛マップづくりの伴走支援等を民間委託する。	18,501	2
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県中部地震記録誌作成事業	鳥取県中部地震の被害の概要や発災時の対応状況、現時点での復旧・復興の状況についてとりまとめた記録誌を作成する。	2,000	3
観光交流局 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進事業	中部地震等で落ち込んだ団体旅行向けの施策として、本県への旅行商品造成支援及びバスツアー造成に対する支援のほか県内での周遊性を高める観光バスポートの作成を支援する。	49,500	4
観光交流局 中部地域振興局	(新) フラダンス全国大会開催支援事業	中部地震からの復興をアピールし、県内外及び海外からの誘客を図りつつ、鳥取県中部が「フラダンスの聖地」となることを目指し、中部1市4町及び関係機関が連携して開催するフラダンスの全国大会を支援する。	3,000	5
福祉保健部 福祉保健課	(新) 災害時における福祉支援機能強化事業	職能3団体(鳥取県社会福祉士会、鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会)と締結した災害時の応援協定に基づき、災害発生時に県内及び県外の被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害時派遣福祉支援チーム」の活動のための体制整備を行う。	1,374	6
生活環境部 住まいまちづくり課	空き家対策支援事業	市町村による空き家除却を促進するため、所有者負担の軽減を図る被災市町村の負担を軽減するとともに、空き家の実態把握を行う市町村に支援を行う。	9,000	7
生活環境部 住まいまちづくり課	鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	自然災害により、住宅に著しい被害を受けた地域における被災者に対して交付する補助金の財源に充てるため、県と市町村が協調して被災者住宅再建支援基金を積立てる。	162,835	8
生活環境部 住まいまちづくり課	鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	平成28年鳥取県中部地震により住宅被害を受けた世帯に対して、被災者の住宅再建を支援するため、支援金を交付する。	286,000	9
生活環境部 住まいまちづくり課	鳥取県被災地擁壁等復旧事業	平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により損壊し、住宅に重大な損害を与える恐れのある石垣、擁壁等の修繕工事に要する経費を支援する。	16,000	10
生活環境部 住まいまちづくり課	鳥取県中部地震被災者民間賃貸住宅借上げ支援事業	平成28年鳥取県中部地震により、自らが居住する住宅が被害を受け、当該住宅に居住することができない被災者に対して、補助期間を延長し、民間賃貸住宅の家賃等を支援する。	472	11

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
商工労働部 企業支援課	(新) 【企業自立サポート事業】中 部地震復興商業・サービス活 性化支援資金	県中部の震災後の商店街等の空き地・空き家対策として、制度融資に新たに「中部地震復興商業・サービス活性化支援資金」(平成30年度から31年度の2年間)を創設する。 【資金概要】限度額:1億円、期間:運転資金10年、設備資金15年以内、利率:1.43%、保証料率:0.23~0.68%、対象:中部1市4町の商業集積地または市町が認める地域にある空き地・空き店舗で事業を開始する者		12
商工労働部 企業支援課	がんばる企業を応援!特別 金融支援事業	災害等緊急対策資金(鳥取県中部地震対策枠)の利子及び保証料補助を行う。 ※平成28年鳥取県中部地震により売上の減少や施設への被害による経営への影響を受けた事業者の利子負担及び保証料の負担軽減(借入後5年間無利子・無保証率化)を行っている。	336,760	13
教育委員会 文化財課	ふるさとの文化遺産復旧事 業	鳥取県中部地震により被害を受けた国・県指定文化財の所有者に対し、保存修理する事業に支援を行い、文化財の保全を推進する。	14,715	14

②地方創生の展開 (10)

元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	「小さな拠点」機能形成推進 事業	地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点」の形成など、生活を守る機能の仕組みづくりを支援する。【拡充】小さな拠点のサテライトキャンパス化に向けた実践的なカリキュラムづくりなど発展的な取組を行う県外大学に対し支援する。	46,500	15
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	とっとりとの関係人口をふや す事業	本県の人口減の大きな要因である若者の県外流出に歯止めをかけるため、県内外の学生を中心とした若者が「ふるさと鳥取」との関わりを深めることで県内定着・IUターンにつながる取組を推進する。	36,854	16
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	みんなで取り組む中山間地 域活性化総合支援事業	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、条件の厳しい小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。	34,512	17
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	まちなか暮らし総合支援事業	高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯にとっても魅力ある「まちなか」の再生を図るため、地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。	3,600	18
元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	移住定住受入体制整備事業	移住の受け皿となる地域の受け入れ体制の強化を進めるため、市町村等が取り組むお試し住宅の整備や移住者のための空家確保の取組など移住定住に係る事業を支援する。	78,810	19
元気づくり総本部 女性活躍推進課	イクボス・ファミボス普及拡大 事業	イクボス・ファミボスの取組をさらに拡大させるため、リーディング企業トップとの意見交換会や養成塾の開催などを通じてイクボス・ファミボスの具体的実践をサポートするとともに、年間を通じて継続的に好事例の発信を行う。	6,029	20
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 介護や育児で慌てない!ファ ミボス実践事業	育児はもちろん、介護と仕事の両立を推進するリーダー「ファミボス」が、従業員を介護離職させない職場環境づくりに向け、「介護実態把握、リスク認識」をサポートするとともに、「突然の介護」や「育児」により、本人だけでなく同僚や上司、会社も慌てない組織マネジメントづくりを支援する。	9,012	21
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 女性リーダー育成・ロールモ デル発信事業	企業における女性の活躍をサポートし、管理的地位への女性登用を進めるため、女性中堅職員を対象とした集合型のキャリア形成研修を実施するとともに、女性のロールモデルを発信し、不安解消とネットワークづくりを進める。 【2月臨時議会:4,622千円】	4,622	22
地域振興部 交通政策課	(新) みんなにやさしいタクシー推 進事業	県内タクシー業界は、運転手不足及び高齢化が深刻な問題となっていることから、業界と地域の双方の課題解決に向けた環境づくりのため、女性ドライバー採用による担い手確保及び生産性向上を支援する。さらに、観光のおもてなしに対し、おもてなし研修体制の確立、接客向上を目指すタクシー業者を支援する。	3,950	23
県土整備部 道路建設課	(新) 米子駅南北自由通路整備支 援事業	米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援する。	2,080	24

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
③災害に強い地域づくり (17)				
危機管理局 危機管理政策課	(新) 災害時活動基盤体制整備事業	熊本地震等を踏まえて実効性のある災害時活動の基盤を整備するため、県内3カ所程度先行的に通信設備の確保、必要な災害対応トイレの購入・配備を行う。物流体制等の整備のため、災害時物流オペレーションマニュアルの策定、市町村備蓄倉庫等の実態調査を行う。	19,050	25
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 衛星系防災行政無線更新事業	運用開始から12年が経過し、耐用年数が過ぎ、保守部品の入手が困難になっていることから、災害等緊急時に確実に情報伝達手段を確保するため、防災行政無線の更新を行う。	28,160	26
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 全国瞬時警報システム(Jアラート)更新事業	現行受信機のサポートが終了するため、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮等が可能となる新型受信機への更新を行う。	135,459	27
生活環境部 水・大気環境課 →環境立県推進課	島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	島根原子力発電所30km圏内の環境放射能の平常時モニタリングを行う。30年度は、原子力環境センター職員のさらなる資質向上及び測定に必要な機器を整備する。	124,247	28
農林水産部 農地・水保全課	農村防災体制サポート事業 【再掲】	山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。	15,600	276
農林水産部 農地・水保全課	農業防災事業 【再掲】	災害等の未然防止のため、ため池や農業用施設の改修等を行う。	838,300	277
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業 【再掲】	除雪機械運転手の育成支援を行う。	6,500	279
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防除) 【再掲】	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある箇所に、災害による被害を防止する施設を設置する。 【2月臨時議会:1,419,500千円】	1,751,500	280
県土整備部 河川課	水防対策費	平成29年7月の九州北部豪雨などを教訓に、国・県・市町村・関係機関・水防団と連携して、県民の防災意識向上を図るため、水防訓練や水防講習会、意識啓発(シンポジウム等)を行う。	7,994	29
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備) 【再掲】	水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体に情報を提供するため、ライブカメラ及び水位計を設置する。 【2月臨時議会:32,000千円】	62,000	286
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改修) 【再掲】	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。 【2月臨時議会:666,000千円】	3,032,425	289
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	(新) 総合的な流木対策検討事業 【再掲】	県内における重点的な流木対策が必要な代表流域(トラブルスポット調査により抽出された箇所から選定)において、流域内の森林、砂防渓流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせ「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定するとともに、具体的な流木対策の検討を行う。	97,985	293
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防災意識啓発事業 【再掲】	土砂災害などの自然災害に対する県民の防災意識の向上(テレビCM)を図るとともに、未点検である集落の裏山の点検・診断を行う。	1,849	295
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土) 【再掲】	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧整備を行う。また、併せて危険木の除去も実施する。 【2月臨時議会:297,000千円】	576,000	296
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防事業) 【再掲】	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月臨時議会:1,185,000千円】	2,388,723	299
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業) 【再掲】	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行う。 【2月臨時議会:275,000千円】	1,070,693	302
警察本部 会計課	警察署耐震化整備事業	平成7年度に実施した耐震診断及び平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断により、耐震安全性に問題ありとされた郡家警察署について、耐震改修等整備に係る実施設計を行う。	7,971	30

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
④地域防災力の強化 (15)				
危機管理局 危機管理政策課	福祉避難所開設、運営体制整備事業	「福祉避難所及び福祉避難スペース確保・運営対策指針(29年度策定)」を検証するため、福祉避難所の開設・運営の訓練を行うとともに、災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	2,765	31
危機管理局 危機管理政策課	鳥取県地震津波対策推進事業	被害想定を実施するにあたり、震源断層のひとつとして検討している宍道断層について、鳥取県内での大規模な地震・津波による被害想定を最新データと知見を用いた見直しを行う。	10,119	32
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報収集・発信機能強化事業	危機管理専門企業の情報提供サービスを利用し、多岐にわたる危機管理事案の早期覚知と見逃しの防止するとともに、防災アプリを作成し、危機管理の情報発信力の強化を図る。	3,633	33
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を行う。2月臨時で原子力災害時において福祉施設の入所者等が屋内退避を行うにあたり必要となる放射線防護対策を行うとともに、30年度は新中期計画[H28～30]の最終年度であり、避難退避時検査の一層の迅速化に向けた資機材整備、避難先地域を含めた住民に対する原子力防災への普及啓発等を行う。 【2月臨時議会:253,000千円】	550,083	34
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進や集中豪雨等の災害に対応するための市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、交付金により支援を行う。	68,500	36
危機管理局 消防防災課	地域防災リーダー養成事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップについて、29年度から5年間、集中的に実施する。また、避難所運営リーダー養成の取組をあわせて実施する。	3,856	37
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 福祉型木造応急仮設住宅開発事業	大型地震等の大規模災害の発生に備え、高齢者、障がい者の方が入居し生活できる福祉型木造仮設住宅の実施設計を行う。	2,528	38
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の助成、耐震対策に必要な人材の養成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。また、低コスト耐震工法普及のため、新たに低コスト耐震工法を用いた木造戸建て住宅の設計・改修モデルの見学会・勉強会を行う。	97,675	39
商工労働部 商工政策課	鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	県内中小企業のBCP策定を推進するため、セミナー、ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援を行う。	5,783	41
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事業 【再掲】	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	15,750	278
県土整備部 技術企画課	官民連携による鳥取県強靱化推進事業	鳥取県国土強靱化地域計画(H27～H32)の中間評価を実施するとともに、地域計画策定後に発生した鳥取県中部地震や平成29年豪雪災害、熊本大地震や九州北部豪雨により明らかになった課題を加えた脆弱性評価と、各KPIの進捗状況を踏まえ、実効性を高めるための計画の見直しを行う。	6,539	42
県土整備部 技術企画課	鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	「鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会」と連携し、地域、企業等に対する出前講座の実施や出水時前の砂防・防災施設の一斉点検などを行う。	1,043	43
県土整備部 技術企画課	被災宅地危険度判定士養成事業	大規模な地震又は大雨等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が「被災宅地危険度判定」を実施するための判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行う。	858	44
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業 【再掲】	内水を含む浸水被害等が発生した際に、地域住民が適切に避難できるよう排水対策の強化等を行う。(防災学習の実施、樋門(大呂川、玉川、加茂川)の電動化、鳥取大学と県が内閣府の研究基金を活用して共同研究により開発したインフラ維持管理システムへの台帳データのインポート、排水ポンプ車(1台)の整備)	71,500	292
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防止推進事業	土砂災害警戒情報等の周知・活用を図るため、市町村職員・防災関係者等に対して専門家による講習会を開催するとともに、住民等を対象とした防災教育、出前講座を開催する。	1,155	45

2 活力あふれる産業と働き方改革 151事業

企業立地事業補助金の対象を拡大するとともに、先端技術分野支援のためのファンド形成、海外需要獲得に向けた企業・団体支援等に取組む。また、農業生産1千億円達成に向けた総合対策を実施するとともに、鳥取和牛ブランド発展に向けた次世代種雄牛造成支援、CLT等県産材を活用した木質空間モデル施設整備、養殖事業化支援により、TPP11、日欧EPA等に対応した農林水産業の競争力強化を図る。さらに、「とっとり働き方改革支援センター」の設置、イクボス・ファミボスの実践等による県内企業等の働き方改革の推進、県立ハローワークの全県展開、大学生等を対象とした長期有償型インターンシップの実施等により、人材育成を図る。また、大交流新時代への飛躍に向け、鳥取砂丘コナン空港の「空の駅」化と鳥取港との海・空のツインポート化による両施設の機能強化、大山開山1300年祭や星空保全条例推進に向けた取組を行う。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①豊かな産業づくり (10)				
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新増設企業に対し、企業立地事業補助金を交付する。 【制度改正】対象事業について、従来の製造業等に加え「鳥取県未来投資促進計画」に基づき県の承認を受けた「地域経済牽引事業」を追加するほか、県内中小企業に限り雇用要件の定義に65歳以上の高齢者を加える。	4,779,564	46
商工労働部 産業振興課	「とっとりIoT推進ラボ」加速化事業	県内におけるIoT利用を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構に相談窓口を設置するとともに、県内企業と県外企業等が連携して行うIoT活用の取組を支援する。また、県内大学・高専と連携してIoT人材育成プログラムを開発し、県内IoT人材創出を目指す。	58,761	47
商工労働部 産業振興課	(新) スタートアップ応援ファンド運営事業	県内経済の成長を高める革新的な起業、新事業の発掘・育成を目指して、県、(独)中小企業基盤整備機構、金融機関が出資して造成するファンドの運用益により、先端技術分野(バイオ、医療機器、IoT、先進運転支援デバイス等)における支援を行う。	2,500,000	48
商工労働部 産業振興課	とっとり未来創造型起業支援事業	県内での起業にチャレンジする人材や、成長性の高い事業プランを全国公募し、先輩起業家による事業プランの磨き上げ指導を行うとともに、事業化の可能性の高い事業プランに対して、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達の支援を行う。	17,551	49
商工労働部 産業振興課	とっとり起業女子応援事業	女性の起業促進を図るため、東・中・西部で女性の起業ミーティングや交流会を開催し、先輩女性起業家から起業に向けた実践的スキルを学ぶとともに、女性起業家同士の人的ネットワークを構築する。	1,815	50
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援事業	県内中小・小規模事業者に対し、新商品・サービス開発等のチャレンジの促進による県内産業の高付加価値化とともに、生産性向上による経営力強化を図るため、中小企業等の成長段階に応じて「スタート型」、「成長・拡大型」、「生産性向上型」による段階的な支援に取り組む。新たに県内中小企業が実施する他社のモデルとなる働き方改革の取組を支援する「働き方改革実践モデル」枠を設ける。	980,171	51
商工労働部 企業支援課	とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	県内企業の経営課題に対し、経営支援と金融支援の一体的推進により総合的かつ集中的な支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを構築し、東中西部の圏域別に連携支援を実施する。 また、若者の県内回帰、地域経済への波及効果など地域を代表する中核的企業(次世代型企業)の創出のため、新たに成長拡大ステージにある県内企業に対し、県と金融機関、商工団体が連携し、成長資金の投入や戦略人材の確保等による成長加速化を支援する。	35,794	52
商工労働部 企業支援課	事業承継促進事業	鳥取県事業引継ぎ支援センターの支援を受け、事業承継による正規雇用維持が行われた際の奨励金に加え、新たに承継計画作成等に係る専門家派遣費用の助成、移住者・創業者が事業承継を行う際の初期投資の補助制度を設ける。	26,764	53
商工労働部 通商物流課	GTIと連携した北東アジア輸送ルート確立事業	北東アジアの地方政府で構成される広域圏門江開発計画(GTI)・地方政府委員会の鳥取県開催に合わせ、境港における北東アジア地域間の物流の活性化について議論する。新たに、中国吉林省との経済交流の活性化に向けた環日本海圏定期貨客船航路を活用した物流ルート(ロシア・ザルビノ港への延伸)構築に向けたトライアル運行・輸送等を行う。また、中国第一汽車(吉林省)に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内企業への支援を行う。	26,734	54
商工労働部 通商物流課	(新) 海外需要獲得強化事業	TPP11、日EU・EPA等の国際的な環境変化に迅速に対応し、県内中小企業の戦略的な海外展開につなげるため、県内企業向けの海外動向セミナー、ワーキンググループによる戦略検討、海外需要を獲得する中核的な県内企業・団体育成に向けた補助を行う。	12,100	55

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
②強い農林水産業づくり (67)				
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援 事業	先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際、融資残について支援し、次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図る。 【2月臨時議会:220,000千円】	220,000	56
農林水産部 経営支援課	(新) 園芸産地継承システムづくり 支援事業	JA生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。	6,400	57
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	農業の維持発展に不可欠な新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を実施する。また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。	371,732	58
農林水産部 経営支援課	鳥取暮らし農林水産就業サ ポート事業	農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。	246,749	59
農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化に要する経費等を支援し、担い手農家の経営発展、地域農業の継続を図る。	132,069	60
農林水産部 経営支援課	農業法人設立・経営力向上 支援事業	農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図る。	21,899	61
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 農業人材紹介センター設置 支援事業	各農協に「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る取組を支援し、大規模農家や農協生産部等の生産現場で季節的に集中する労力不足を解消する。	4,592	62
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 鳥取版スマート農林水産業 推進事業	「とっとり農業イノベーション連絡協議会」(農業生産における作業性の改善・向上、低コスト生産について関係機関と連携・協議する場)での議論を通じて浮かび上がった課題について、具体的に研究開発や検証を行う。	3,528	63
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) とっとり農林水産業女子が進 める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	5,788	64
農林水産部 とっとり農業戦略課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】みんなでやらいや 農業支援事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、鳥取県農業活力増進プランで示した目標の実現を図る。	197,702	65
農林水産部 とっとり農業戦略課	鳥取ナシ育種研究拠点開設 事業	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」で梨新品種の育成・研究に必要な施設整備し、農研機構との連携による県内果樹産地の強化を図る。	4,520	66
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成 応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入し、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	4,230	67
農林水産部 生産振興課	(新) 産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース等を行う農業者、農業者団体等を支援し、県内の主要産地の活力増進を図る。 【2月臨時議会:220,000千円】	220,000	68
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取型低コストハウスによる 施設園芸等推進事業	県等で開発した従来と同等の強度を有し建設費が安い「鳥取型低コストハウス」の導入を支援し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図る。 【2月臨時議会:328,000千円】	328,000	69

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
農林水産部 生産振興課	(新) 【農業生産1千億円達成総合 対策事業】戦略的園芸品目 (白ネギ)総合対策事業	県内の最重要園芸品目である白ネギの「県下一産地」を目指すため、県 内全域での横断・複層的なネットワークづくりや新技術等の集約、栽培技 術の高位平準化、規模拡大等の取組を支援し、農家所得の向上、県外産 地等に負けない力強い産地づくりを加速化させる。	30,539	70
農林水産部 生産振興課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】鳥取梨生産振興 事業	「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種等の生産拡大、高齢化に対応 する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定等を支援し、次世代 につながる梨の生産振興を図る。	106,721	71
農林水産部 生産振興課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】鳥取柿ぶどう等生 産振興事業	「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大、高齢化に対応する機械 の共同利用等を支援し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	16,630	72
農林水産部 生産振興課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】園芸産地活力増 進事業	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、 産地づくり強化や特産物の育成、新技術のモデル的取組を支援し、TPP 等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	64,274	73
農林水産部 生産振興課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】鳥取芝ブランド化 生産振興事業	東京オリンピックの開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、意欲 ある芝生産者を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝(ティフトン) の面積拡大を図る。	8,083	74
農林水産部 生産振興課	(新) 【農業生産1千億円達成総合 対策事業】鳥取花壇苗等産 地イノベーション事業	県外市場等への安定した集出荷流通体制を新たに構築する取組を支援 し、新たな10億円品目の第1候補である花壇苗等花き産地の活性化を図 る。	2,259	75
農林水産部 生産振興課	【農業生産1千億円達成総合 対策事業】戦略的スーパー 園芸団地整備事業	産地活性化の拠点として、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手 の参入を促すため、JA等が主体となり行う梨など高収益品目の園芸団地 の戦略的整備を支援する。	13,394	76
農林水産部 生産振興課	(新) 【農業生産1千億円達成総合 対策事業】GAP取組・認証拡 大推進事業	県産農産物の安全性の確保、輸出拡大を促進するため、鳥取県GAP推 進協議会が行う、GAP指導員養成や指導活動、GAP認証取得支援等の取 組を支援し、GAPの重要性の認識、制度理解を促進を図る。	3,000	77
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取和牛改良試験研究施設 整備事業	ゲノム育種価の評価機器を他県に先んじて導入整備するとともに、重点的 に研究を行う研究棟や牛舎を新築整備し、科学的かつ合理的な種雄牛造 成の取組を格段に加速させる。 【2月臨時議会:490,794千円】	490,794	78
農林水産部 畜産課	畜産クラスター施設整備事業 (肉用牛)	国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う生産者を 支援し、県内の肉用牛の生産基盤を強化を図る。 【2月臨時議会:49,165千円】	113,330	79
農林水産部 畜産課	畜産クラスター施設整備事業 (酪農)	国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用等により施設整備を行う生産 者を支援し、県内の酪農生産基盤の強化を図る。 【2月臨時議会:240,000千円】	244,250	81
農林水産部 畜産課	(新) 第12回全共出品対策事業	平成34年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛審査項目に ついて、ゲノム育種価の研究を行うとともに、「種牛区で勝てる候補牛づく り」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費につ いて支援する。	5,938	83
農林水産部 畜産課	(新) 次世代種雄牛造成スーパー 雌牛導入事業	「白麟85の3」「百合白満2」のトップクラス種雄牛により改良された産肉能 力を維持しつつ、さらに改良を進めるため、スーパー(高能力)雌牛の導入 を支援し、将来に渡って「鳥取和牛」ブランドを維持・発展させていく。	26,667	84
農林水産部 畜産課	和牛改良・増頭対策事業	和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留にかかる経費を支援し、日本屈指 の和子牛産地としての地位を確立し、農家や新規参入者によるさらなる和 牛生産拡大及び高品質和牛肉の増産を図る。	133,679	85
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取和牛緊急増頭対策事業	EUを始め、アジアへの「鳥取和牛」の輸出量を増加、ブランド化を推進させ るため、肥育素牛の導入を支援し、「鳥取和牛」の増産を図る。	28,000	86

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
農林水産部 畜産課	生乳生産拡大緊急支援事業	乳牛の導入を支援し、高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために、県内生乳生産量6万トン以上を確保する。	80,775	87
農林水産部 畜産課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備を支援し、「鳥取地どり」を県のブランド品として定着を図る。	8,895	88
農林水産部 畜産課	第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	平成32年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指すため、乳牛改良と出品者となる若手酪農家の調教技術向上を図る取組に対して支援し、鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図る。	2,961	89
農林水産部 農業大学校	農業者経営力養成支援事業	農業経営の発展強化・拡大を目指す農業経営者を対象に事業者としてのその経営力の向上を支援するため「農(あぐり)ビジネス研修」を開催する。また、経営発展の一視点として6次産業化推進のため、「食の6次産業化プロデューサー育成講座」(食Pro. 講座)を開催する。	1,271	90
農林水産部 農業大学校	(新) 国際的視野を備える農業人材育成事業	国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法GLOBALG.A.Pを取得し、実践する。	2,557	91
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対策事業	低コストで安全な林業を目指し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生充実等により魅力ある林業の環境づくりを支援し、森林整備の担い手を確保しさらなる育成を図る。	54,390	92
農林水産部 林政企画課	林業創生オーストリア技術導入推進事業	地形が急峻で日本と類似した条件にも関わらず、安全で生産性の高い林業を実践するオーストリアを本県林業の将来像と位置づけ、その優れた技術導入を図る。	4,885	94
農林水産部 林政企画課	(新) 林業成長産業化航空レーザー計測事業	森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業業約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。	74,520	95
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 林業・木材産業強化総合対策事業	木材加工流通施設等の整備や間伐材の生産、路網整備、高性能林業機械の整備への支援及び航空レーザー測量の実施により、合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。 【2月臨時議会:1,596,493千円】	1,596,493	96
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 木質空間モデル施設整備推進事業	県産材新製品等を内装材等に効果的・先駆的に活用する木質空間を「県産材普及推進モデル空間」に選定し、その整備費及び使用した県産材の普及のための販路拡大等の活動費を支援し、「県産材のモデル空間」として広く一般へPRし、新たな県産材需要の掘り起こしを図る。	1,883	97
農林水産部 県産材・林産振興課	鳥取発!まるごと県産材普及推進事業	県産材の販路拡大を図るため、韓国への県産材輸出に向け、常設展示ブースなど販路拡大拠点を整備するとともに、内装材等の県産材商品を韓国向けに仕様変更する民間業者等の取組を支援する。	8,258	98
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐材の搬出に要する経費を支援し、今後さらなる需要が見込まれる県産木材資源の有効活用とともに適正な森林の保全・整備を図る。	650,000	99
農林水産部 県産材・林産振興課	県産材生産・流通強化対策事業	乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する施設整備等を支援し、木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図る。	77,815	100
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) [東京オリ・パラ]選手村ピレッジプラザ向け県産材供給事業	「木づかいの国」鳥取県及び鳥取県産材の県外・海外に向けたアピールを目的に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設である「選手村ピレッジプラザ」の建築に使用する木材を、建築主である組織委員会に無償で提供(貸与)する。	2,052	101
農林水産部 森林づくり推進課	低コスト造林推進モデル事業	バイオマス利用等新たな木材需要が生じており、さらなる素材生産量増加のニーズに応えるため、新たに外国産早生樹コウヨウザンの植栽等を支援することでモデル林を造成し、初期成長特性を把握するなど、低コスト造林に繋がるモデル的な取組を行う。	2,689	102

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 林業成長産業化間伐等促進 事業	意欲と能力のある林業経営体が持続的な林業経営を確立するために実施する間伐及び皆伐・再造林に対して支援を行う。	100,000	103
農林水産部 西部農林局	(新) 米子市弓浜地区荒廃農地の 再生活用推進事業	米子市と共同して、荒廃農地が集中している米子市弓ヶ浜地域において、相続手続き未了農地の対応や担い手農家間の利用調整を進め、狭小や農道未整備等により発生した荒廃農地を10～30aの優良農地に再生し、併せて、機械等の導入を支援することで、白ねぎの産地振興を推進する。	3,780	104
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	(新) 鳥取和牛トップブランド化事 業	平成29年9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に、情報発信力の高い首都圏を中心として、集中的なメディア露出などを展開し、鳥取和牛の国内外における認知度向上とブランド化を図る。	20,000	105
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	(新) 県産トップブランド化の加速 事業	生産量が限られる、五輝星(松葉がに)、新甘泉(梨)、輝太郎(柿)といったトップブランド品目について、情報発信力の高い首都圏を中心として、集中的なメディア露出などを展開して国内外における認知度向上を図るとともに、より一層高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。	15,000	106
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	(新) プリンセスかおりブランド化戦 略事業	県が育成した米の新品種「プリンセスかおり」について、生産量拡大と高級米として首都圏高級百貨店等への販路拡大を進め、認知度向上とブランド化を図る。	3,000	107
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	GI(地理的表示)保護制度登 録産品拡大・ブランド化事業	砂丘らっきょうや大山プロッコリー、花御所柿等、GI(地理的表示)保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。	4,308	108
農林水産部 販路拡大・輸出促進 課	地域商社育成事業	地域商社が行う大都市圏のレストラン、百貨店等への県産ブランド食材など魅力ある県産食材の販路拡大の活動に対し支援する。(※地域商社とは、県産品を大都市圏に販路拡大するうえで、受発注、決済、物流等の一元化といった商取引を行う団体等。)	1,800	109
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 「和牛王国とっとり」推進事業	第11回全国和牛能力共進会宮城大会において肉質日本一の評価を得た「鳥取和牛」を誘客につなげるとともに、来県する観光客等に対して「和牛王国とっとり」をPRすることで、「鳥取和牛」のブランド力強化と知名度向上、消費拡大を推進する。	8,550	110
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 「鳥取の逸品」キャンペー ン事業	鳥取県が全国に誇る食材であるカニ、鳥取和牛、ジビエ、ハタハタ、地酒や農林水産加工品など「鳥取の逸品」の魅力をPRするイベントを首都圏で開催し、「食のみやこ鳥取県」のイメージアップと県産品の更なる認知度向上を図るとともに、観光誘客や県産品の消費拡大につなげるキャンペーンとして一体的な展開を図る。	6,000	111
農林水産部 食のみやこ推進課	とっとりジビエ全県展開推進 事業	ジビエ活用の先進地である県東部に加え、新たに立ち上げる県中西部のジビエ振興組織の活動を支援し、ジビエ活用の取組を全県に展開するとともに、県内外でのジビエ料理の普及や販路開拓等を進め、「とっとりジビエ」の更なるブランド化と普及を進める。	22,981	112
水産振興局 水産課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者へリースするために整備する漁船等の経費を支援する。【拡充】<漁業研修事業(独立型研修)>3親等以内の親族の下での研修も補助対象とするほか、研修用具費の補助対象経費に漁具作成費を追加する。また、研修生がスーパー農林水産業士である場合には、補助対象上限額を引き上げる。<漁業経営開始円滑化事業>漁船・器具等支援の補助対象上限額、補助対象年齢を拡充する。	101,021	113
水産振興局 水産課	(新) 養殖事業化支援費	養殖の更なる事業化を進めるため、海面養殖、陸上養殖及び港内養殖に対して施設整備費等の助成を行うとともに、県内業者への技術普及を図る。自ら養殖生産施設を整備、取得し、生産を行う養殖生産施設整備費を支援する。	170,000	114
水産振興局 水産課	沖合漁業漁船代船建造支援 事業	国補助を活用し漁協が行う実証操業において漁業者が負担する損失の一部を助成するほか、漁協が沖合底びき網漁船を建造し、漁業者にリースする場合の建造費の一部を支援する。	16,671	115
水産振興局 水産課	(新) 定置網漁業導入支援事業	水産物供給体制の維持、安定化のため、各地区で一定の成果を挙げている定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合及び経営体に対し、定置網の設置・購入経費(替網を含む)を支援する。	37,767	116
水産振興局 水産課	資源増殖推進事業	養殖業者等(養殖業者、漁協等)が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。	15,603	117
水産振興局 水産課	栽培漁業ビジネスプラン推進 事業	産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部を支援する。	4,289	118

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。 【2月臨時議会：3,374,000千円】	4,274,000	119
水産振興局 水産試験場	(新) 県産魚出荷技術改良試験	本県の特産であるズワイガニをより活力のある生き状態で流通させることができるよう調査・研究を行うとともに、新ブランド「鳥取墨なし白イカ『白輝姫』」の技術を応用し、コウイカなどにおける墨止め技術を開発する。	3,169	121
水産振興局 栽培漁業センター	キジハタ栽培漁業実用化支援調査	キジハタ栽培漁業を推進するため、放流手法の改良(高生残化)などの検証を実施するほか、市場における単価向上(活魚での出荷)につながる調査、研究を進める。	5,416	122
水産振興局 栽培漁業センター	養殖事業展開可能性調査事業	マサバ、ウマツラハギについて、実際に飼育を行い、それらの養殖事業展開の可能性を調査する。	7,712	123
水産振興局 栽培漁業センター	アユ資源緊急回復試験	近年不漁が続くアユ漁の復活を目指し、平成29～31年度までの3ヶ年計画で「アユ資源緊急回復試験」を実施する。平成30年度は、29年度事業で把握した天神川のアユ漁場の問題点(河川が単調であるため、カワウに狙われやすい等)を解決するための具体的な方策を検討するほか、アユ小型種苗の早期放流試験を行う。	5,414	124
水産振興局 栽培漁業センター	漁港内養殖可能性調査事業	漁港内での養殖事業の可能性を検証するため、養殖試験を実施する。御来屋・青谷漁港で「ウマツラハギ」及び「マアジ」を短期養殖及び販売を実施する。	2,911	125
水産振興局 栽培漁業センター	サケマス養殖技術支援事業	近年、鳥取県内で生産量が増加しているサケマス類養殖について、技術指導の要望のある先進技術等(3倍体技術など)の試験、支援を行うことで、県内のサケマス類養殖のさらなる増産、発展を目指す。	960	126
③大交通新時代への飛躍 (51)				
総務部 東京本部	首都圏アンテナショップ運営事業	鳥取・岡山両県が共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかもやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や食材・食品など飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、催事スペース・ビジネスセンターの運営等を行う。さらに、共同アンテナショップを設置し3年が経過した実績を踏まえ、今後を発展期とするため情報発信拠点としての共同アンテナショップ運営の強化を行う。	125,189	127
総務部 東京本部	首都圏発！Tottoriへ行こう 東京オリ・パラ誘客促進事業	首都圏を起点とし、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を促進するため、首都圏在住外国人をターゲットとした鳥取ファンづくりを行う。(首都圏外国人ネットワーク懇談会の開催、首都圏の外国報道機関、駐日大使館、外国主要企業、商工会議所の幹部等の県内招へい)	3,500	129
総務部 関西本部	メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	鳥取県に近い大消費地である関西・中京圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に行う。	30,118	130
地域振興部 交通政策課	みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	生活交通として欠かせない公共交通の利用促進のため、わかりやすい交通マップの作成、より使いやすいバスロケーションシステムアプリの開発、地域鉄道の利用に向けたPR広報の強化などの取組を推進する。	35,563	131
地域振興部 交通政策課	(新) 米子空港ターミナルビル施設 拡張整備事業	米子鬼太郎空港における外国人旅行者等の更なる誘客を促進するため、国が主導する「訪日誘客支援空港」の認定を受けて米子空港ビル(株)が実施する、旅客の受入環境高度化のための施設整備に係る経費を支援する。	524,862	132
観光交流局 観光戦略課	「空の駅」化による観光誘客 促進事業	鳥取空港ビルの一体化や空港＝鳥取港間の連絡道路開通等を契機に、ツインポートの特色を活かした航空便の利用促進対策(2次交通対策・利便性向上)や観光誘客に向けた取組を実施する。	32,000	134
観光交流局 観光戦略課	(新) シンガポール市場誘客事業	シンガポール市場の動向、シンガポールのお客様の嗜好を踏まえて、これまで連携している旅行社との取組を強化するとともに、9割を占める個人客に向けた情報発信を行う。	9,000	135

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
観光交流局 観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開を行うため、県内横断や域内周遊ルートの設定及び整備を進めるとともに、サイクリスト休憩所等の支援協力店の拡大など沿線での利便性向上を図り、「サイクリストの聖地鳥取県」の実現を目指す。	25,650	136
観光交流局 観光戦略課	国際航空便利用促進事業	国際定期航空便(米子ソウル便、米子香港便)の運航の継続と発展を図るため、運航する航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援するとともに、国際定期便の利用を促進するため国際定期便利用促進協議会が行う取組を支援する。【拡充】米子ソウル便3往復/週→5往復/週	153,980	137
観光交流局 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進事業【再掲】	中部地震等で落ち込んだ団体旅行向けの施策として、本県への旅行商品造成支援及びバスツアー造成に対する支援のほか県内での周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。	49,500	4
観光交流局 観光戦略課	外国人観光客受入推進事業	米子鬼太郎空港等外国人観光客の交通拠点に外国語対応スタッフを配置し案内体制を充実するとともに、外国人観光客の周遊促進に向けて、バス事業者が「県内路線バス乗り放題パスポート」をインバウンド向けに低廉に提供するための経費の一部を支援する。	24,849	138
観光交流局 観光戦略課	伸びるASEAN誘客事業	訪日外国人観光客数の伸びが著しいASEAN市場(タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン)からの誘客を強化し、訪日地方旅行の先駆地域を目指す。	14,100	139
観光交流局 観光戦略課	ロシアからの訪日観光客拡大事業	鳥取県へのロシア人観光客の更なる増加を促進するため、ロシア全土のプロガーやメディア、または日本へ派遣されているメディア等を招聘し、ロシア国内全土へ観光情報発信を実施するとともに、旅行社に対する旅行商品造成促進プロモーションを実施する。	3,000	140
観光交流局 観光戦略課	台湾市場誘客事業	平成29年11月の台湾台中市との観光交流協定締結という絶好の機会を捉え、海外航空会社と連携したPR、台中市での観光情報説明会、国際花の博覧会へのブース出展など、台湾における鳥取県の知名度を高めることで更なる誘客を図る。	10,000	141
観光交流局 観光戦略課	(新) 米子駅外国人観光案内所運営事業	平成30年度の山陰デスティネーションキャンペーン及び大山開山1300年祭の開催に向けた緊急対策として、県西部圏域の交通結節点である米子駅に米子市が整備する外国人観光案内所の運営費を臨時的に支援する。	2,074	142
観光交流局 観光戦略課	(新) 東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップを活用した誘客促進事業	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時は、世界の視線が日本に集まるため、本県の魅力をPRする絶好の機会であり、来日する観光客の本県への誘客を目的に旅行会社と連携した商品造成や認知度向上のためのPRを行う。	2,000	143
観光交流局 観光戦略課	東アジア地方政府観光フォーラム総会開催事業	東アジア10地方政府の知事、観光行政、観光業界、大学等の産学官が集い、相互理解を深め、域内交流を推進するとともに、世界各地からの観光客を協力して誘致するため「東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)総会」を鳥取県において開催する。	23,000	144
観光交流局 観光戦略課	山陰デスティネーションキャンペーン推進事業	JRグループ6社と山陰両県の観光事業者、行政が一体となって観光資源の開発や全国的な宣伝を行う広域的な観光キャンペーン「山陰デスティネーションキャンペーン(山陰DC)」(H30. 7~9月開催)の負担金を支出する。	17,000	145
観光交流局 観光戦略課	世界に誇れる「鳥取県」ブランド化推進事業	国内外における鳥取県の認知度及びブランドイメージ構築を図りつつ、VR/ARなど先端技術を活用し曇天時でも楽しめるコンテンツを開発し体験メニューとして提供するなど、鳥取県ならではの星空観光メニューのさらなる充実を図る。	34,000	146
観光交流局 観光戦略課	「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	高齢人口の増加、2020東京オリ・パラに向けた全国的なユニバーサル化推進のなか、拡大するユニバーサルツーリズム市場を開拓して鳥取県観光の成長産業化を進めるため、新たにユニバーサル化を図る県内旅館経営者等へのコンサルティング支援、ユニバーサル情報共有アプリによる情報発信等を実施し、本県のユニバーサルツーリズムを推進する。	10,423	147
観光交流局 観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	観光誘客を強化するため、「瑞風」「天地(あめつち)」「昭和」などの観光列車を活用しながら、日本の原風景とも言える鉄道沿線に広がる農山漁村など鉄道で巡るノスタルジックな鳥取の旅のツアー造成やパンフレットによるPR、おもてなし機運醸成等に対して助成・支援を行い、鳥取ならではの鉄道の旅「鳥鉄の旅」を創造する。	27,767	148
観光交流局 交流推進課	(新) 「2018台中国際花の博覧会」参加事業	台湾台中市との友好関係を強化し、台湾での鳥取県の魅力をPRするため、「2018台中国際花の博覧会」に出展するとともに、同花博に併せて訪問団の派遣や郷土芸能披露、観光・物産のPR等を行う。	13,069	149

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
観光交流局 交流推進課	(新) 米国バーモント州交流10周年記念事業	平成20年に米国バーモント州と「友好親善に関する覚書」を締結し、平成30年が10周年の記念の年にあたることから、同州との交流の継続・発展を図るため、鳥取県訪問団を米国に派遣して記念事業を実施し、両県州交流のPRを行う。	2,775	150
観光交流局 交流推進課	(新) 日本人ブラジル移住110周年記念事業	海外移住の歴史的意義の再認識及びブラジルとの交流の継続、深化を図るため鳥取県訪問団を派遣し、サンパウロ市内で開催される日本人ブラジル移住110周年記念式典及びブラジル鳥取県人会創立65周年記念式典に出席する。併せて、県民に対する啓発のため、県内でもパネル展等を実施する。	1,949	151
観光交流局 交流推進課	中国交流推進事業	平成29年11月の中国吉林省との友好提携締結を機に、鳥取県と吉林省との友好親善に寄与する人材育成を行うため、平成31年度からの県内大学での留学生受入、また県内大学生高卒生の留学派遣の準備等を行う。	2,089	152
観光交流局 まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム推進事業	10年ぶりの放映が決定したアニメ「ゲゲゲの鬼太郎」とのタイアップやまんが関連・観光施設の入館料とスタンプラリーをセットにした周遊バスの発行などにより、まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進する。	33,419	153
観光交流局 西部地域振興局	伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	全国に向け大山1300年の歴史・文化・自然等をPRし、さらなる誘客促進のため、大山圏域の市町村、民間団体等が一体となって、伯耆国「大山開山1300年祭」の取組・イベントを展開する。	183,079	154
生活環境部 水・大気環境課 →環境立県推進課	(新) 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	条例の趣旨・規定に基づき、美しい星空が見える環境を将来にわたって保全するため、星空保全地域への措置(屋外照明器具交換の支援、地元住民等の地域振興事業の支援)、全県的な措置(星空観望会等の機材購入、人材養成研修、光害防止型LED防犯灯の新設・更新費用の補助、条例施行記念イベント、表彰等)を行う。	20,083	156
生活環境部 緑豊かな自然課	「とっりの山」魅力発信事業	大山をはじめとする本県の自然環境の魅力をさらに発信するため、地元等と連携してイベント(「山ガールサミットin鳥取大山」、わかざ「氷ノ山」山フェス等)を開催するとともに、「山の日」記念全国大会の全県での機運醸成を図るため、「山の日大会記念」として規模拡大する既存の山関係イベントへの支援を行う。	10,358	157
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	今後、外国人観光客数を現在の2.5倍に増やすことを目的に、ナショナルパークに相応しい受入れ体制の整備(公衆便所改修(鏡掛峠・横原他)、夏山登山道・自然歩道改修、大山博労座駐車場改修)と、受入れ体制強化(大山公認ガイド育成、全県トレイルPRイベント)を図る。 【2月臨時議会:36,818千円】	370,597	158
生活環境部 「山の日」大会推進課	(新) 森・里の恵み感謝祭at第3回「山の日」記念全国大会in鳥取	全県的なPR、大会の盛り上げ及び本県へのリピーター確保をめざして、第3回「山の日」記念全国大会in鳥取の開催に合わせ、歓迎フェスティバル、ステージイベントを開催する。	28,356	160
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	ユネスコ世界ジオパーク再認定に向けて、日本ジオパーク再認定に係る指摘事項への対応(推進協議会事務局の組織・運営体制の強化、ガイド研修の充実や公認ガイド認定制度の見直し、ロングトレイルをはじめとする多様なツーリズムの推進、情報発信の強化のためのデジタルサイネージ・看板の設置)等を図る。	87,127	161
商工労働部 通商物流課	ロシアビジネス拠点化構築事業	県内企業のロシアからの需要獲得を目指し、鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム(協議会)」による県内中小企業等のロシア進出支援、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターを活用したロシア展開、環日本海定期貨客船航路貨物の誘致などに取り組む。	18,809	163
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路利用促進事業	「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」、韓国東海市からソウル首都圏へのアクセス向上による輸送需要を確実に取り込むため、国内外での広報活動や物流専門展示会への出展等を通じて、環日本海定期貨客船航路の周知活動を強化し、更なる利用促進を図る。	8,462	164
商工労働部 通商物流課	環日本海圏航路就航奨励事業	環日本海定期貨客船の境港～東海間の運行経費の一部助成(固定経費の1/10)を継続する。(県:地元自治体との負担割合7:3)	36,400	165
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 農山漁村滞在促進事業	農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進する取組を支援し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。	5,975	166
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取二十世紀梨記念館展示物等ガイドシステム導入事業	県内の観光施設の中で外国人観光客のトップクラスである鳥取二十世紀梨記念館に、多言語に対応した館内展示物等ガイドシステムを導入し、外国人観光客への魅力向上を図る。	5,096	167

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) [東京オリ・パラ]選手村ピ レジプラザ向け県産材供給 事業 【再掲】	「木づかいの国」鳥取県及び鳥取県産材の県外・海外に向けたアピールを 目的に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設である「選手 村ピレジプラザ」の建築に使用する木材を、建築主である組織委員会に 無償で提供(貸与)する。	2,052	101
農林水産部 食のみやこ推進課	「食のみやこ鳥取県」インバ ウンドおもてなし事業	国内外から来訪する観光客に対して、鳥取県の食に関する情報提供を充 実させるため、インターネットで検索可能な店舗の増加、外国人向けメ ニューの作成やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などにより 「食のみやこ鳥取県」の魅力ある食材・料理の情報発信力を強化する。	1,300	168
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) 「空の駅」×「食のみやこ鳥 取県」賑わい創出事業	鳥取砂丘コナン空港や鳥取港周辺において、両港一帯がツインポートの 強みを活かした取組を推進するため、鳥取空港(空の駅)とマリンピア賀露 (海の駅)等が一体となって、「食のみやこ鳥取県」の魅力効果を発信 するとともに、観光客等に周遊を促すことで、ツインポートのにぎわいを創 出する。	2,000	169
県土整備部 道路企画課	(新) 「道の駅」等を活用した星空 スポットPR看板等整備事業	星取県のPRを行うため看板の設置を行う。(立寄者が多い道の駅3箇所 に星空スポットPR看板を設置する。さじアストロパークや鳥取砂丘周辺 に、観光客向けのウエルカム看板・星取県アピール看板等を設置する。)	17,600	170
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金 【再掲】	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するための直轄道路事業費に 係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) ・鳥取自動車道(付加車線整備)等 【2月臨時議会:186,667千円】	4,770,002	282
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 【再掲】	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格 幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規 格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原 道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部) 【2月臨時議会:1,740,000千円】	4,924,000	284
県土整備部 道路建設課	(新) 米子駅南北自由通路整備支 援事業 【再掲】	米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利 便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを 創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援する。	2,080	24
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取港利用推進事業	今後の鳥取港圏域の企業の継続した安定的・効率的な経済活動を支援 し、鳥取港の周辺環境の変化による喫緊の課題を解決するため、また鳥 取港の長期的な方向性を定めるために、課題解決に向けた技術検討及 び長期構想の策定に着手する。	55,505	171
県土整備部 空港港湾課	(新) ツインポート加速化促進事業	『鳥取砂丘コナン空港』と『鳥取港』が連携し、両港エリア一帯を県東中部・ 但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、ツインポートと して消費拡大と地域経済循環の加速化を図るため、空港及び港の情報発 信やPR事業、施設の機能強化を実施する。(両港の強みを活かした連携 イベントの開催、なぞ解き&スタンプラリーの開催)	6,989	172
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取砂丘コナン空港グランド オープン関連改修事業	鳥取空港国際会館の施設について、一体化グランドオープンに併せて施 設改修を行う。経年劣化対応(トイレ改修、カーペット張り替え、カーテン補 修)、国際会館2階へのビジネス機能を備えた休憩スペース・到着口前ソ ファアの設置、国際会館施設整備(放送施設、イス)、コナン装飾等。	57,151	174
県土整備部 空港港湾課	(新) 空港ターミナル周辺施設整 備事業	鳥取砂丘コナン空港の空の駅を推進するため、駐車場(135台)及び ハートフル対応の乗降場(6台)の整備を行う。	70,650	176
県土整備部 空港港湾課	空港管理費	民間のアイデア、経営ノウハウ、全国的なネットワークを活用したエアポ ートセールス(新規・臨時就航路線の誘致、観光誘致)、空港の更なる魅力 向上や賑わい創出、県の施策との融合が可能になり、「空の駅」ツイン ポート化」の推進がさらに加速されることから、民間委託する。(H30.4~6: 県直営、H30.7~:民間事業者)	445,305	178
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金(主要 機能における重点施策)	クルーズ誘客活動・受入体制整備の実施を行うとともに、国内RORO船の 試行運航を行う。	90,206	179

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
教育委員会 社会教育課	(新) 鳥取県の美しい星空環境を 活かした体験活動等推進事 業	鳥取県星空保全条例の趣旨を踏まえ、県民等が鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について理解を深め、もって星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育の機会を提供する。	3,275	181
④働き方改革と人材育成 (23)				
元気づくり総本部 女性活躍推進課	イクボス・ファミボス普及拡大 事業 【再掲】	イクボス・ファミボスの取組をさらに拡大させるため、リーディング企業トップとの意見交換会や養成塾の開催などを通じてイクボス・ファミボスの具体的実践をサポートするとともに、年間を通じて継続的に好事例の発信を行う。	6,029	20
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 介護や育児で慌てない！ファミ ボス実践事業 【再掲】	育児はもちろん、介護と仕事の両立を推進するリーダー「ファミボス」が、従業員を介護離職させない職場環境づくりに向け、「介護実態把握、リスク認識」をサポートするとともに、「突然の介護」や「育児」により、本人だけでなく同僚や上司、会社も慌てない組織マネジメントづくりを支援する。	9,012	21
元気づくり総本部 女性活躍推進課	(新) 女性リーダー育成・ロールモ デル発信事業 【再掲】	企業における女性の活躍をサポートし、管理的地位への女性登用を進めるため、女性中堅職員を対象とした集合型のキャリア形成研修を実施するとともに、女性のロールモデルを発信し、不安解消とネットワークづくりを進める。 【2月臨時議会:4,622千円】	4,622	22
元気づくり総本部 女性活躍推進課	託児機能付きサテライトオ フィス推進事業	子育て期の女性従業員などが、子どもを預けて勤務することができる「託児機能付きサテライトオフィス」を設置し、試行的に運用するとともに、企業のテレワーク導入についての相談・助言を行う。 【2月臨時議会:15,378千円】	15,378	182
地域振興部 教育・学術振興課	(新) 私立学校働き方改革支援事 業	教員の事務作業等をサポートするため、スクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員)の配置を支援するとともに、働き方改革を進めるため、鳥取県私学振興会が開催する私学経営者を対象とする働き方改革啓発セミナーの経費を助成する。	3,820	183
商工労働部 企業支援課	鳥取県版経営革新総合支援 事業 【再掲】	県内中小・小規模事業者に対し、新商品・サービス開発等のチャレンジの促進による県内産業の高付加価値化とともに、生産性向上による経営力強化を図るため、中小企業等の成長段階に応じて「スタート型」、「成長・拡大型」、「生産性向上型」による段階的な支援に取り組む。新たに県内中小企業が実施する他社のモデルとなる働き方改革の取組を支援する「働き方改革実践モデル」枠を設ける。	980,171	51
商工労働部 労働政策課 →とっとり働き方改 革支援センター	働き方改革促進事業(とっとり 働き方改革支援センター設 置等)	働き方改革に県内企業等が積極的に取り組めるよう、「とっとり働き方改革支援センター」を設置し、相談対応、専門家派遣等により支援を行う。また、経営者等の意識改革や業種別の生産性向上等のモデルとなる取組を業界団体や商工団体と連携して支援し、働き方改革の機運醸成、取組促進を図る。	17,994	184
商工労働部 労働政策課 →産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形 成事業	職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、成長3分野の職業訓練に係る教材等開発に関する検討を行う。また、新たに、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とAI・IoT技術を兼ね備えた人材育成の検討を行なう。	36,658	185
商工労働部 労働政策課 →産業人材課	(新) 産業人材育成強化検討事業	各産業分野の人材不足への対応、人材育成のあり方及び各教育機関、訓練機関等の役割・相互連携について、各業界・企業等関係機関の意見を幅広く聞きながら見直しを検討する。	2,312	186
商工労働部 労働政策課 →産業人材課	鳥取県戦略産業雇用創造プ ロジェクト事業費	成長3分野(医療機器・自動車・航空機)の製造業及びICT産業で求められる技術人材を育成することで、新たな事業展開の実現を支援し、3年間で440名の雇用創出と県産業の成長による地方創生を目指す。	298,536	187
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	(新) 鳥取県立ハローワーク(鳥 取・倉吉・八頭)設置事業	県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業との一貫支援を行う鳥取県立ハローワークを全国に先駆けて全県展開する。	181,243	189
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	地域活性化雇用創造プロ ジェクト事業	観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するため、雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	111,343	190

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	学生等県内就職加速化事業	県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、小中高生のキャリア教育支援のほか、大手就職情報サイト内への本県特設ページの開設による情報発信、企業の採用力向上につながるセミナー等に取り組む。	44,093	192
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	(新) とっとりインターンシップ推進事業	県内企業への理解を深め、県内就職を促進するため、大学生等を対象としたインターンシップを実施する。新たに、従来の無償型に加え、長期有償型(原則1ヶ月以上・賞金支給あり)及び外国人留学生向けのインターンシップを行う。	40,179	193
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	IJUターン県内就職促進強化事業	県外からのIJUターン就職を促進するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した学生への情報発信、企業紹介フェアの開催や同窓会組織と連携した情報発信に取り組む。	18,664	194
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	とっとりプロフェッショナル人材確保事業	「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を県立鳥取ハローワーク内に設置し、県立ハローワークと連携し県内企業の攻めの経営への転換を図り、県内企業への都市部のプロフェッショナル人材の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とIJUターンによる県内就職を促進する。	18,116	195
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	正規雇用転換促進助成金事業	正規雇用1万人の実現に向けて、非正規雇用の従業員を正規雇用に転換した事業者に対し、対象者1人につき30万円の助成金を支給する。	56,300	196
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業界人材の確保を促進する。(基金積増額:1.9億円、民間出拠:390万円)【拡充】対象業種に農林水産業団体・企業を追加。支給対象者認定申請の時期を進学初年度(大学1年生)から申請可能とする。(現行:卒業する学年の前年度)	236,825	197
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業【再掲】	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を發揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	5,788	64
県土整備部 県土総務課	将来の建設産業担い手育成支援事業	将来を担う若手や女性技術者等の人材の育成・確保を図るため、魅力発信や若手技術者等のスキルアップを支援する。(小中高校生を含む若年層及び女性層への魅力発信、高校生インターンシップ受入企業への支援、若手技術者等への資格取得支援、建設業で働く女性の就労環境整備への支援)	9,337	198
県土整備部 技術企画課	ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	県庁内のICT化を進め、発注者である県及び受注者である業者の業務効率化を図り、働き改革を進める。(三次元CADやドローンなどICTを活用した業務の発注など)。また、鳥取大学と共同開発した維持管理システムの運用を見据え、河川道路ボランティア等を対象とした研修の開催のほか、産官学民が一体となって、高校生や大学生など次世代へ魅力発信を行うとともに、入職直後の若手技術者を対象とした研修を行う。	53,002	199
教育委員会 教育人材開発課	(新) 学校現場における働き方改革推進事業	学校現場における働き方改革推進の一環として、教員の負担軽減のため、学習プリント印刷や授業準備など教員の事務作業をサポートするスタッフを教員業務アシスタントとして県立学校、公立小中学校の一部に配置する。	11,439	200
教育委員会 体育保健課	部活動指導員配置事業	県立高等学校及び市町村立中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。H30年度は県立高校に14名を配置し(H29:3名)、中学校は新たに市町村補助により、28名を配置する。	16,203	201

3 安心・安全な地域社会 86事業

日本財団と連携した鳥取県版健康マイレージ事業の全県展開やがん死亡率の改善に向けた情報発信、県立中央病院の新病院完成などにより、健康を守り育てる社会づくりを進めるとともに、精神障がい者等を地域で支える仕組みづくりの研究、障がい者スポーツの鳥取モデル構築などにより、あいサポート社会の醸成を図る。さらに、子育て王国の推進に向け、保育士確保対策や処遇改善の取組強化、ひとり親家庭への福祉施策充実を図る。また、医療的ケア児・重症心身障がい児を受け入れる事業所への看護師等人材確保支援、中部療育園の移転整備等により安心して暮らせる社会の実現を図る。また、九州北部豪雨等の流木被害を踏まえ、総合的な流木対策計画の策定や具体的な対策の検討や防災・減災対策の強化を行うとともに、高速道路ネットワークの整備を促進することなどにより、安全の基盤強化に取組む。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①健康を守り育てる社会づくり (12)				
福祉保健部 健康政策課	(新) 鳥取県版健康マイレージ事業	日本財団との連携により、健康マイレージ事業を全県に展開するとともにウォーキングキャンペーン事業を実施し健康意識の醸成を図る。 ※全体事業費:20,258千円(日本財団:18,908千円、県:1,000千円、その他350千円)	1,000	202
福祉保健部 健康政策課	(新) 脱・がん死亡率ワースト3事業	本県のがん治療の最新情報、各病院治療件数等を新聞に月1回程度掲載し、明らかにすることで、がん患者の適切な受診行動を促すとともに、協会けんぽ鳥取支部が生活習慣病予防健診の際に、ピロリ菌等の検査を併せて実施する費用を支援し、胃がん発生リスクの低減を図る。	12,710	203
福祉保健部 健康政策課	がん医療提供体制整備事業	がん医療の質の向上のため、がん専門医等の資格取得支援やより高度ながん医療を提供する体制を構築するほか、がん患者支援として、がんに関する悩みや不安などを語り合う場「がんカフェ」をモデルケースとして立ち上げる団体を支援する。	63,513	204
福祉保健部 医療政策課	平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を新たに積み増し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を行う。(国2/3、県1/3)	486,952	205
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)(国2/3、県1/3)を活用して、鳥取県地域医療構想に掲げる病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を進める。	558,086	206
福祉保健部 医療政策課	鳥取県ドクターヘリ運航事業	平成29年度末に運航開始予定の鳥取県ドクターヘリの運航経費に係る負担金等(事業主体:関西広域連合、事業実施主体:鳥取大学医学部附属病院、運行範囲:鳥取県全域、兵庫県、島根県、岡山県及び広島県の一部)	62,143	207
福祉保健部 医療政策課	(新) おとなの救急電話相談事業	大人が急なけがや病気になった場合に、すぐに救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診するべきかどうかなどを専門的な経験を踏まえながら助言等を行う「おとなの救急電話相談事業(#7119)」を民間事業者に委託して実施する。	6,480	208
福祉保健部 医療政策課	医師確保対策推進事業	県内外で活躍する、鳥取県に縁のある著名な医療関係者を(仮称)とっとり医療大使(リクルーター)として委嘱し、学会等様々な機会を通じて鳥取県の医療をPRし、本県で就業を希望する医師を県に紹介していただくとともに、県内医療機関で勤務を希望する医師を、必要に応じて県職員として採用し、医療機関に派遣を行う。	307	209
福祉保健部 医療政策課	(新) 第8次看護職員需給見通し作成事業	看護職員について、地域医療構想との整合性を確保しつつ、就業の現状と、勤務環境の改善などを見込んだ場合の必要数を把握し、本県における看護職員の中期的な需給見通しを策定する。(需給見通しの期間:平成31~35年度)	1,106	210
福祉保健部 医療指導課 →医療・保険課	(新) 鳥取県国民健康保険運営事業特別会計	平成30年度から県も市町村とともに国民健康保険を運営するに当たって、県全体の国保財政の運営・管理を担うため、特別会計を設置し国保事業を行う。 ※主な事業(普通交付金43,141,931千円、特別交付金993,223千円、後期高齢者支援金6,790,997千円、介護納付金2,389,426千円)	(53,414,359)	211
生活環境部 環境立県推進課	鳥取県バイシクルタウン構想 実現化プロジェクト	「鳥取県バイシクルタウン構想」実現のため、情報発信、健康増進をテーマとした自転車通勤チャレンジ事業等を行うとともに、専門家検討会を新たに設置し、自転車活用推進法に基づく県自転車活用推進計画の策定を行う。	2,070	212
病院局 総務課	中央病院建替整備事業	平成30年12月の新病院開院に向けて、東部圏域で高度急性期医療を担う中核病院となる中央病院の建替工事を行う。(継続費(H28~30):26,664,042千円)また、新病院建設に伴い、外来棟改修工事等(継続費(H30~32):3,254,672千円)及び医療機器等整備を実施する。	6,041,605	213

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
②あいサポート社会の醸成 (15)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校あいサポート教育 推進事業	障がいのある人もない人も、みんなで共に生きるあいサポート運動の理解・推進のため、私立学校における手話教育への取組を支援するとともに、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)等の生徒への特別支援に要する経費の一部を助成する。	3,428	214
地域振興部 スポーツ課	(新) 障がい者スポーツ鳥取モデル 構築事業	障がい特性を理解し適切なスポーツへの導入・継続支援ができるガイド機能を新たに設け、障がい者一人ひとりがスポーツを楽しみ、輝ける多様性のある共生社会の実現を図る。(ガイド人材の育成・支援を含め障がい者スポーツを促進する障がい者スポーツプロデューサーの配置(1名)など)	8,000	215
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい者を地域で支える仕 組みづくり事業	精神障がい者等の特に支援が困難な事案について包括支援を統括するためのコーディネーターをモデル圏域の福祉保健局に配置するとともに、案件に応じて支援員を派遣するほか、支援が困難な事案を抱える精神障がい者等の家族に対してピアカウンセリングを行う。	7,953	216
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい者コミュニケーション に係るあいサポート条例推進 事業	手話が出来ない又は苦手意識をもつ中途失聴者、難聴者等向け手話学習会の開催や障がい者と地域住民との交流サロンの運営に対し支援(補助率1/2、上限1,000千円)するほか、重度心身障がい児・者のコミュニケーションに係る情報発信等を行う。	4,618	217
福祉保健部 障がい福祉課	とっとりモデルの共同受注体 制構築事業	平成29年度に策定する第3期工賃計画を踏まえ、ワークコーポとっとりでのさらなる高工賃作業の提供や参加事業所の拡充を図るほか、ワークコーポとつとりを核とした中・西部での共同作業場の展開を図る。	20,490	219
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県型強度行動障がい者 入居等支援事業	障害者支援施設及びグループホームにおいて、新たに強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等に対し、1:1相当の配置に係る人件費から事業者が得る相当の自立支援給付費を引いた差額の助成を行う。(支援期間:3年間を限度→更に3年間延長)	8,143	220
福祉保健部 障がい福祉課	福祉の店販売機能強化事業	就労系障がい福祉サービス事業所が製作する商品を常設店舗又は常設店舗を拠点に移動販売する福祉の店に対して売上率等に応じた運営費の支援を行う。	7,813	221
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事 業	手話の普及と手話を使いやすい環境整備を進めるための事業を行う。障がい者福祉団体が主催するイベント、講演会等への手話通訳者等派遣経費の助成を行う。	98,381	222
福祉保健部 障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段により、円滑に情報を取得、利用できるよう、視覚障がい者センターを設置するほか、点字図書館の運営の支援等を行う。	53,765	223
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事 業	盲ろう者支援の総合的な拠点となる「鳥取県盲ろう者支援センター」を設置し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練を実施する。	38,327	224
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進 事業	「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の運営委託、あいサポート・アートとっとり祭及びとっとり展の開催、「じゅう劇場」に対する県内外公演や新たに県内出張公演等に要する経費を支援する。	105,441	225
福祉保健部 子ども発達支援課	子どもの心の診療ネットワー ク整備事業	子どもの心の診療拠点病院(鳥取大学医学部附属病院)に臨床心理士を1名増員し、西部地区で実施している子どもの心の問題や発達障がいの症例に対する小学校等への派遣について東部、中部地区でも実施できる体制を整備し、併せて医師の診断や心理検査の結果に基づいて臨床心理士が学習障がいの相談を受ける窓口を設置する。	10,301	227
生活環境部 緑豊かな自然課	県立都市公園移動円滑化推 進事業	布勢総合運動公園において「福祉のまちづくり条例」の基準へ適合させるために必要な事業(園路改修、旧跳躍場広場改修、既設トイレ改修)を行うとともに、安心・安全のため、陸上競技場スタンドの耐震改修を実施する。	192,324	228

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	障がい者就業定着支援事業	「障がい者新規雇用1,000人創出」に向けて、障がい者の就業支援や職場定着の取組強化を図るため、訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対して活動費を支援するほか、障がい者職場サポーター養成研修等による障がい者の職場定着、離職防止につなげる。【拡充】企業在籍型ジョブコーチ養成研修の受講支援、雇用予定企業に対する先行企業の見学会の実施等	71,986	229
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	特例子会社設立等助成金	特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。	1,875	230
③子育て王国の推進 (23)				
福祉保健部 福祉保健課	子どもの居場所づくり推進モデル事業	子ども食堂をはじめとする居場所づくりの取組を実施する団体の事業立ち上げ経費及び運営費を支援する。(初期投資:県2/3、市町村1/3、運営費:県1/2、市町村1/2)	8,100	231
福祉保健部 福祉保健課	(新) とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業	子ども食堂等の居場所づくりの関係団体で構成する「とっとり子ども未来サポートネットワーク」に対して、学生ボランティア等の人材確保、食材提供システム構築とともに、子ども食堂等利用者へのスポーツ、文化芸術イベント等を実施経費を支援する。	6,346	232
福祉保健部 子育て応援課	企業のファミリーサポート休暇等取得促進事業	男性労働者に育児・介護休業等を取得させた事業主に対し奨励金を支給するとともに、新たに従業員が不妊治療を受ける際に取得できる不妊治療(プレ・マタニティー医療)休暇を就業規則等に規定し、実際に従業員に取得させた事業主に対して奨励金を支給する。	4,700	233
福祉保健部 子育て応援課	保育士確保対策強化事業	潜在保育士等の就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」のコーディネーターを1名増員し、機能強化を図るとともに、現職保育士専用の相談窓口を設置し関係機関との調整を行うほか、県外学生に対して県内保育施設等での実習等に係る旅費を支援する。	14,842	234
福祉保健部 子育て応援課	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育)	保育所等において医療的ケア児等の受け入れができる体制を整備するため、各市町村が特別な支援が必要と認められた児童に対して、看護師等を配置する経費を支援する。国庫補助制度に加えて、年度中途の受入れに対応できるよう単県補助制度を新たに創設する。	141,969	235
福祉保健部 子育て応援課	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	国の定める基準保育士等配置数よりも手厚く配置した場合に、必要となる経費の一部を助成する。県配置基準以上の正規職員を配置する施設は正規職員単価で支援するよう、要件を緩和する。	179,980	236
福祉保健部 子育て応援課	(新) とっとり妊娠SOS相談体制整備事業	平成28年度の乳児虐待死亡事案を踏まえて、思いがけない・望まない妊娠等に悩む女性の相談対応を行えるよう相談窓口を整備する。(委託先:母子保健に関する活動を行っているNPO法人等、開設日数:週5日以上)	3,418	237
福祉保健部 子育て応援課	私立幼稚園運営費補助金	私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の運営費に対して助成を行う。子ども・子育て支援新制度施行後から3年経過し私立幼稚園の環境が変化しているため、実態に合わせた運営費補助となるよう単価見直しを行う。	283,085	238
福祉保健部 子育て応援課	とっとり婚活応援プロジェクト事業	結婚を希望する者同士の1対1のマッチング(お見合い)事業を実施するとともに、エントリーの中部会員の増加、利便性向上を図るため、新たに中部地区にえんトリーの拠点を整備するほか、島根県とシステムを連携し県境を越えたマッチングも実施することで、お引き合わせ成立数、成婚数の増加を図る。	50,904	239
福祉保健部 子育て応援課	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域市町村の保育所等の保育料を無償化、軽減することで、他地域からの若い世代の流入と定住を促進し、人口の増加と多子化の実現を図ろうとする市町村を支援する。	97,606	240
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援事業	世帯の第3子以降の保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行うことで、子どもを生き育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進する。	511,663	241
福祉保健部 子育て応援課	鳥取県自然保育促進事業	とっとり森・里山等自然保育認証制度認証園の運営費補助、とっとり自然保育認証制度認証園の自然体験活動補助のほか、鳥取県で開催される「森のようちえん全国交流フォーラム」に対し支援する。	24,211	242

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
福祉保健部 子育て応援課	子ども・子育て支援交付金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	582,011	243
福祉保健部 子育て応援課	子育て応援市町村交付金	創意工夫を行い地域の实情に応じた子育て応援事業・活動・環境づくり等に主体的に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。	18,000	244
福祉保健部 子育て応援課	不妊治療費等支援事業	不妊治療の経済的軽減を図るため、特定不妊治療(男性不妊含む)及び人工授精に係る費用の助成を行う。	129,130	245
福祉保健部 子育て応援課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業	不妊治療が必要な場合、早い段階で不妊治療に取り組むことが出来るよう、不妊検査に要する経費の助成を行う。また、専門相談業務を担う不妊専門相談センターの運営を県内2箇所の医療機関へ委託する。	3,786	246
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親の経済的自立を促進するため、職業能力開発のための教育訓練講座の受講料や、就職に役立つ資格取得のための養成機関修業中の生活費を支援する。	2,200	247
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金の貸付事業を行う鳥取県社会福祉協議会へ事業費を補助する。	935	248
福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の児童の学習支援の実施に係る経費の一部を市町村へ補助する。また、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費を補助する。	9,491	249
福祉保健部 青少年・家庭課	里親委託推進総合対策事業	里親制度の普及啓発に努め新たな里親登録者を増やしていくとともに、既存の里親に対しては里親の養育技術の向上に係る新たな研修(フォスターリングチェンジプログラム)体系を導入するとともに里親メンター(ベテラン里親)に対して、専門的な相談支援を提供できる体制を確保する。	11,616	250
福祉保健部 青少年・家庭課	(新) 鳥取県ひとり親家庭等実態調査	県内のひとり親家庭(母子、父子、寡婦)の生活実態を正確に把握するため調査を実施し、その結果を基にこれらひとり親家庭等に対する福祉施策の充実を図る。(調査世帯約6,150世帯を予定)	2,132	251
福祉保健部 青少年・家庭課	児童扶養手当支給事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町の受給者(離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父等)に対して、児童扶養手当を支給する。	78,815	252
商工労働部 就業支援課 →雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業 【再掲】	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IUターン及び産業界人材の確保を促進する。(基金積増額:1.9億円、民間出損:390万円)【拡充】対象業種に農林水産業団体・企業を追加。支給対象者認定申請の時期を進学初年度(大学1年生)から申請可能とする。(現行:卒業する学年の前年度)	236,825	197
④安心して暮らせる社会の実現 (21)				
福祉保健部 福祉保健課	(新) 鳥取県再犯防止推進体制構築事業	犯罪をした者等が、適切な福祉支援等を受けることにより、再び社会を構成する一員となるようにすることで、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを行うため、国のモデル事業を活用し、相談員2名を配置して、支援が必要な者の福祉サービスへのつなぎ、手続等の同行支援等を行う。	9,225	253
福祉保健部 障がい福祉課 →福祉保健課	地域生活定着支援センター 運営事業	刑務所を出所予定であるが帰住先がない障がい者又は高齢者であって、刑務所から依頼のあった者に対し、出所後円滑に福祉サービスへ繋げるための支援を行う地域生活定着支援センターを運営する。	17,471	254
福祉保健部 障がい福祉課	(新) UDタクシー×地域社会「つながる」事業	UDタクシーを活用した日頃、外出が困難な障がい者や高齢者がイベントに参加しやすい仕組みづくりや高齢者の買い物支援の取組等に対してUDタクシーの利用経費を支援する。	1,000	255
福祉保健部 長寿社会課	「介護で働きたい！」を増やす 参入促進事業	介護人材の参入促進、介護の仕事の認知度・イメージアップのため、鳥取県社会福祉協議会に就職支援コーディネーターを配置し、求職者、求人事業所等とのきめ細やかなマッチングを行うほか、介護事業者によるインターンシップ受入、魅力発信の取組に対して支援を行う。	20,133	256

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
福祉保健部 長寿社会課	(新) 元気なシニアパワーで地域 を支える仕組みづくり事業	介護人材の不足を補うため、社会福祉協議会等が行う元気なシニア等を活用した介護助手の養成、就労のマッチング等に係る経費を支援するとともに、市町村が実施する介護予防、生活支援サービス等、地域支援事業のサポーター、担い手となる住民を養成する取組を支援する。	6,757	257
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確 保基金造成事業(介護分野)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)に新たに積み増し、施設整備及び従業者確保事業を行う。(国2/3、県1/3)	198,405	258
福祉保健部 長寿社会課	認知症サポートプロジェクト 事業	認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進する。平成30年度は認知症家族サポート応援隊の養成・派遣、地域の認知症予防リーダー養成の充実を図る。	53,973	259
福祉保健部 子ども発達支援課	医療的ケア児者受入環境整 備事業	日常的に医療的ケアが必要な障がい児者を受け入れる事業所に対する支援について、新たに訪問看護利用経費等を補助対象とし、対象事業所に就労継続支援B型事業所を追加するとともに、新たに医療的ケア児等の総合支援コーディネーター養成をするほか、医療的ケア児等と家族のための大山リゾートキャンプ事業を実施する(旅費等はクラウドファンディング型ふるさと納税を活用)	15,089	261
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 小児・医療的ケア児等に係る 人材確保事業	医療的ケア児、重症心身障がい児を受け入れる事業所等の人材確保のため、県内外に向けた障がい児通所支援事業等のPR、仕事体験ツアーを実施するとともに、ヘルパーのスキルアップ研修会のほか、県内看護養成校の医療的ケア児等の理解・啓発に係る経費を支援する。	1,094	263
福祉保健部 子ども発達支援課	重度障がい児者医療型 ショートステイ整備等事業	医療的ケアの必要な重度障がい児者が、より地域で生活しやすくなるためには、医療機関の関わりが不可欠であり、医療機関の実施する医療型ショートステイ事業所の拡充を図る。	18,576	264
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 中部療育園移転整備事業	現在の中中部療育園は施設の狭隘化等の課題があることから、課題解消のため、(元)倉吉市立河北中学校に移転・整備を行うための設計を行う。(現施設360.93㎡→整備後(予定)1,468㎡)	22,886	265
福祉保健部 健康政策課	(新) 若年者オンラインカウンセリ ング実証事業	若年者を対象としたSNSや電話など相談者の意向に応じた方法でカウンセラーが相談に応じる実証事業を行うとともに「若年者向け自死対策相談体制構築検討会」を継続実施し、実証事業結果を踏まえ、今後の対応策を検討する。	3,500	266
福祉保健部 医療指導課 →医療・保険課	薬剤師確保対策促進事業	薬剤師を確保するため、鳥取県薬剤師会が実施する高校生向けのセミナー等の各種取組を支援するとともに、全国の薬学生を対象としたインターンシップの拡充、就職支援協定締結大学との連携の強化に取り組む。	1,943	267
福祉保健部 医療指導課 →医療・保険課	被ばく医療体制整備事業(安 定ヨウ薬剤関係)	原子力事故発生時、一時集結所での安定ヨウ薬剤の受け取りが困難な者などを対象として、希望者に安定ヨウ薬剤の事前配布を行う。(対象:鳥根原発から5~30km(UPZ)の境港市及び米子市の住民のうち希望者)	5,553	268
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪被害者等相談・支援事 業	被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援など総合的な支援を行う「性暴力被害者支援センターとっとり」の取組支援を行う。	11,959	269
生活環境部 くらしの安心推進課	支え愛交通安全総合対策事 業	「鳥取県支え愛交通安全条例」に基づき交通事故のない鳥取県を目指すため、事故が多発している高齢運転者の安全運転対策(高齢運転者安全運転推進員による市町村支援)、及び乗車用ヘルメット着用促進(中・高校生自転車用ヘルメット購入補助)を実施する。	8,148	270
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 新たな住宅セーフティネット 制度推進事業	国新制度を活用して住宅確保要配慮者を受け入れる住宅等として県に登録された民間賃貸住宅の賃貸者に対して、住宅の改修費や入居者の家賃負担・家賃債務保証料の軽減支援を行う。また、保証人がおらず過去に債務不履行がある等の理由で既存の債務保証制度が利用できない方を対象に県独自の家賃債務保証制度を創設する。	6,539	271
警察本部 会計課	交番・駐在所建設事業	施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化に配慮した「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、交番・駐在所の整備、改修を行う。(長寿命化のための改修:若桜駐在所、耐用年数超過による建替え:船岡駐在所、用瀬駐在所、東福原交番)	97,385	272
教育委員会 特別支援教育課	(新) 医療的ケアの必要な児童生 徒の放課後子ども教室事業	医療的ケアの必要な児童生徒の放課後の居場所を確保するため、鳥取養護学校において看護師を配置した放課後子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や保護者の負担軽減を図る。	13,464	273

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
教育委員会 いじめ・不登校総合 対策センター	不登校生徒等訪問支援・居 場所づくり事業	高校不登校(傾向)生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、 社会参加を支援するため、県内3カ所の教育支援センター(ハートフルス ペース)において、アウトリーチ型を含めた支援を行う。	20,741	274
教育委員会 いじめ・不登校総合 対策センター	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体との連携、いじめ問題の 解決にあたる学校等への支援、相談窓口の充実、児童生徒がいじめ問題 について考える取組への支援等を行う。また、新たに児童生徒がいじめの 情報を学校等に発信できるシステムを試験的に導入する。	14,801	275
⑤安全の基盤整備 (15)				
農林水産部 農地・水保全課	農村防災体制サポート事業	山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関す る技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者 となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。	15,600	276
農林水産部 農地・水保全課	農業防災事業	災害等の未然防止のため、ため池や農業用施設の改修等を行う。	838,300	277
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事 業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップ の作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減など ハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	15,750	278
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取県除雪機械運転手の育 成支援事業	除雪機械運転手の育成支援を行う。	6,500	279
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防 除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある箇所に、 災害による被害を防止する施設を設置する。 【2月臨時議会:1,419,500千円】	1,751,500	280
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するための直轄道路事業費に 係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) ・鳥取自動車道(付加車線整備)等 【2月臨時議会:186,667千円】	4,770,002	282
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格 幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規 格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原 道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部) 【2月臨時議会:1,740,000千円】	4,924,000	284
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤 整備)	水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体等に情 報を提供するため、ライブカメラ及び水位計を設置する。 【2月臨時議会:32,000千円】	62,000	286
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改 修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施 する。 【2月臨時議会:666,000千円】	3,032,425	289
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業	内水を含む浸水被害等が発生した際に、地域住民が適切に避難できるよ う排水対策の強化等を行う。(防災学習の実施、樋門(大呂川、玉川、加 茂川)の電動化、鳥取大学と県が内閣府の研究基金を活用して共同研究 により開発したインフラ維持管理システムへの台帳データのインポート、排 水ポンプ車(1台)の整備)	71,500	292
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	(新) 総合的な流木対策検討事業	県内における重点的な流木対策が必要な代表流域(トラブルスポット調査 により抽出された箇所から選定)において、流域内の森林、砂防漂流、ダ ム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わ せた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定するとともに、具 体的な流木対策の検討を行う。	97,985	293
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防災意識啓発事業	土砂災害などの自然災害に対する県民の防災意識の向上(テレビCM)を 図るとともに、未点検である集落の裏山の点検・診断を行う。	1,849	295
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧整備を行う。ま た、併せて危険木の除去も実施する。 【2月臨時議会:297,000千円】	576,000	296
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防 事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守 るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月臨時議会:1,185,000千円】	2,388,723	299
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地 崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩 壊防止施設の設定等を行う。 【2月臨時議会:275,000千円】	1,070,693	302

4 人と地域の未来を拓く 47事業

各地域の学力課題に応じた学力向上策の推進、大学入試における英語4技能型試験の導入に向けた英語指導体制の強化などにより、学力向上・教育の充実を図る。また、平成30年度に本県で開催する国際競技大会「ワールドカデットチャレンジ大会」、「クライミングアジア選手権」の開催支援、東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ誘致等の取組強化、大伴家持生誕1300年記念事業や岡野貞一誕生140年記念事業の開催支援を行い、スポーツ・文化の輝きを発信する。さらに、豊かな自然との共生に向け、第30回全国みどりの愛護の集いに向けた準備を進めるとともに、西部総合事務所福祉保健局庁舎への民間活力導入検討や県営発電所コンセッション検討を進め、パートナー県政を展開する。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①学力向上・教育の充実 (9)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。 【2月臨時議会:16,488千円】	333,369	305
教育委員会 教育環境課	県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	中央病院の建替に伴う鳥取養護学校との連絡棟整備に係る設計、鳥取療育園が中央病院外来棟に移転することから、療育園跡を活用した鳥取養護学校の狭隘化解消のための内部改修等に係る設計を行う。	10,741	307
教育委員会 教育環境課	(新) 老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業費	老朽化等により緊急に整備が必要な県立高校のトイレについて、年次計画的に改修工事を行い、教育環境の充実を図る。	114,168	308
教育委員会 教育環境課	特別支援学校エアコン整備事業費	国の補正予算を活用し、老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。 【2月臨時議会:164,850千円】	166,668	309
教育委員会 小中学校課	(新) 地域課題に応じた学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査等で明らかになった各地域の学力課題の解決に向けて、県教育委員会と各市町村教育委員会が協働して、地域課題の解決に取り組む。	7,576	311
教育委員会 小中学校課	(新) 幼児教育の推進体制充実事業	幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂するとともに、幼児教育センターの拠点機能を強化し、圏域における課題解決に向けた幼児教育・保育現場の取組を支援する。	8,868	312
教育委員会 高等学校課	普通科高校インターンシップ・コーディネート事業	普通科高校をモデル校に指定して、専門学科高校で取り組まれているインターンシップとは異なるインターンシップのプログラムを検討・実施し、普通科高校におけるキャリア教育の一層の充実を図るとともに地元企業の理解を促進する	3,999	313
教育委員会 高等学校課	(新) 英語4技能ステップアップ事業	大学入試における4技能型の外部試験の導入や小学校英語の開始時期の早期化に対応するため、生徒及び教員の英語力の向上や学校現場における指導体制強化、家庭教育を含めた英語教育環境の整備を行う。	8,553	314
教育委員会 高等学校課	高校における特別支援教育充実事業	平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校2校を通級指導教室設置校、2校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した取組を実施する。	6,207	315
②スポーツ・文化の輝き (17)				
地域振興部 文化政策課	舞台芸術拠点創造事業	舞台芸術を通じた文化創造の拠点・東アジアの演劇の「聖地」となるべく、「鳥の演劇祭」を中心に、地方における舞台芸術の振興を図り、国内外への発信等に取り組むとともに、演劇の魅力をも別の視点から捉え、地域活性化に資する取組や教育現場での問題解決など、社会的な課題にも積極的に関わりながら演劇文化の醸成を図る。	43,480	316
地域振興部 文化政策課	工芸・アート村推進事業	国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る。	9,000	317
地域振興部 文化政策課	第16回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業	県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第16回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会に対して支援を行う。(平成30年度のメイン事業は中部地区でオペラ公演を予定)	74,907	318
地域振興部 文化政策課	倉吉未来中心大・小ホール整備事業	倉吉未来中心のホールの整備(音響設備改修、舞台機構吊物ワイヤー更新、トイレ改修)を行う。(平成28~30年度継続事業)	260,662	319

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
地域振興部 文化政策課	(新) 米子コンベンションセンター 舞台照明・舞台吊物機構設 備改修事業	米子コンベンションセンターの多目的ホール・小ホール整備(舞台照明改修、舞台機構設備吊物改修)を行う。(平成30～31年度継続事業、平成30年度は入札・契約、基本・実施設計を行う。)	8,378	320
地域振興部 文化政策課	(新) 大伴家持生誕1300年記念 事業開催支援事業	日本最古の歌集「万葉集」最後の歌を因幡国守として赴任した因幡の地で詠んだ大伴家持の生誕1300年記念事業開催を支援し、大伴家持を郷土の誇りとして、豊かな鳥取の文化風土を伝える機会とするとともに、全国に万葉集有終の郷・鳥取をアピールする。(実施主体:大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会)	3,000	321
地域振興部 文化政策課	岡野貞一生誕140年記念事 業	平成30年に生誕140年を迎える、鳥取市出身の音楽家で「ふるさと」の作曲家である「岡野貞一」を顕彰する「岡野貞一生誕140年記念事業」を実施する実行委員会の活動を支援する。(実施主体:「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会)	2,000	322
地域振興部 スポーツ課	国際競技大会開催事業	スポーツを通じた地域活性化を目的に、平成30年度に本県で開催することが正式決定した国際競技大会(卓球ワールドカデットチャレンジ大会(鳥取市)、クライミングアジア選手権大会(倉吉市))の開催経費を支援するとともに、平成31年度に開催するセーリングレーザー級世界選手権(境港市)の準備を進める。	58,109	323
地域振興部 スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西開催準備推進事 業	世界最高峰の生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の一部競技(アーチェリー、自転車トラック/ロード、柔道、グラウンド・ゴルフ)を本県で開催し、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化等を促進するため、大会の開催に向けた準備事業を推進する。	14,465	324
地域振興部 スポーツ課	東京オリ・パラターゲット競技 事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、本県から多くの選手が出場できるよう競技・選手を指定し、戦略的に強化支援を実施するとともに、東京大会への気運醸成のため全国巡回するフラッグツアーに併せて、県内でスポーツ振興・普及イベントを同時開催し、東京大会PRとの相乗効果を図る。	26,135	325
地域振興部 スポーツ課	キャンプ誘致推進プロジェク ト事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、県内のJOC競技別強化センター(クライミング・セーリング)を一層魅力あるものとして充実し、各種の大会や合宿を誘致することで、県内アスリートや子どもたちに夢や意欲を与え、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。	19,360	326
地域振興部 スポーツ課	大規模スポーツ大会開催等 による鳥取の魅力発信事業	鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部を支援する。(新)全日本マスターズ陸上鳥取大会、(新)第53回全国ろうあ者体育大会など	32,427	327
県土整備部 空港港湾課	(新) 境港管理組合負担金(マリ ーナ施設改修整備事業)	境港公共マリナーナにおいて2019レーザー級世界選手権大会が開催されることから、マリナーナ施設の改修を行う。(シャワールーム・ドライールーム・トイレが一体となった屋外施設を新設、管理棟外壁洗浄・再塗装、ヤード内への照明灯設置)	20,100	329
教育委員会 高等学校課	高等学校改革推進事業	県立高校における県外生徒募集の取組をより一層推進するため、平成30年度は新たに、県外生徒の受入環境整備に係る対策の検討を行うほか、県外からの入学希望者(優秀アスリート)が本県県立高校に安心して進学できる体制を整備するため、地元市町村とともに県外生徒に対する助成を行う。	1,342	331
教育委員会 博物館	鳥取県立美術館整備推進事 業	数年後の県立美術館開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させるとともに、県民と連携した美術館づくりを行っていくため、「美術ラーニングセンター(仮称)」機能の検討や県内美術館等収蔵品デジタルアーカイブ整備調査、普及啓発事業を実施する。	4,935	332
教育委員会 体育保健課	部活動指導員配置事業 【再掲】	県立高等学校及び市町村立中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。H30年度は県立高校に14名を配置し(H29:3名)、中学校は新たに市町村補助により、28名を配置する。	16,203	201
教育委員会 体育保健課	平成30年度全国中学校体育 大会開催事業	平成30年度に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催され、本県においてもサッカー、ソフトボールの2種目が開催されるため、大会運営を担う鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営費を補助する。	10,400	333
③豊かな自然との共生 (14)				
生活環境部 環境立県推進課	新たなステージへ!地域ぐる みの環境実践振興事業	パリ協定の発効を契機に県民運動的に環境実践活動を推進し、各主体の連携・協働による環境先進県実現のための事業(大山環境フェスタ、星取県民の日流星プロジェクト、県内若者による星空大調査等)を実施する。	10,941	334

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額	頁 番 号
生活環境部 環境立県推進課	水素エネルギー推進事業	水素エネルギーを活用した官民連携による実証拠点の運営を行うとともに、鳥取県水素エネルギー推進ビジョン(H28.2策定)を実現するための方策検討や研究会・セミナー等を開催する。	8,055	335
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、普及啓発を実施するとともに、鳥取大学大学院に開設している寄附講座により、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行う。国が回収技術調査に取組の重点を移すことに伴い、大学や地元企業などで構成するメタンハイドレート研究会を設立し、研究会を開催し研究を進める。	21,267	336
生活環境部 循環型社会推進課	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	県民をあげたごみゼロ意識の醸成によるリサイクル率の向上を図るため、幼児向けの意識啓発活動、実践団体等の取組支援等を行うとともに、さらなる食品ロス削減に向けた新たな取組(食品ロス削減を推進する協議会の設立、家庭や事業所等で眠っている食品を持ち寄り、フードバンク等に提供する活動「フードドライブ」の実施)を図る。	3,899	337
生活環境部 循環型社会推進課	PCB廃棄物処理対策推進事業	PCB廃棄物の早期・適正処理のため、保管事業者に対する指導や中小企業者への処分費支援等を行う。	19,581	338
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事(鳥取砂丘駐車場公衆トイレ、鷲峰山鋼製階段、近畿・中国自然歩道安全対策)、管理等を実施する。 【2月臨時議会:78,000千円】	148,187	339
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業 【再掲】	今後、外国人観光客数を現在の2.5倍に増やすことを目的に、ナショナルパークに相応しい受入れ体制の整備(公衆便所改修(鍵掛峠・横原他)、夏山登山道・自然歩道改修、大山博労座駐車場改修)と、受入れ体制強化(大山公認ガイド育成、全県トレイルPRイベント)を図る。 【2月臨時議会:36,818千円】	370,597	158
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進めるとつとりの緑創造事業	全国「みどりの愛護」のつとめ開催に向けた準備と機運醸成を図るため、全国都市緑化フェアへの出展PR、緑化推進団体への支援等を行うとともに、新たに各市町村をリレーで繋ぐコンテナガーデンづくり講座、シンポジウムの開催等を行う。	14,089	341
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 第30回全国「みどりの愛護」のつとめ推進事業	都市緑化の機運を更に盛り上げていくため、山陰自動車道「鳥取西道路」の開通や鳥取市政130周年等の記念事業として鳥取市とともに31年度に開催する「第30回全国「みどりの愛護」のつとめ」の準備を行う。	4,554	342
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣(イノシシ・ツキノワグマ・ニホンジカ)の適正な個体数管理にむけて各種調査、管理・捕獲の強化を図るとともに、新たにジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援を実施する。	100,723	343
生活環境部 緑豊かな自然課	カワウ被害緊急対策事業	カワウによる淡水魚の補食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川・天神川・日野川)のうち、カワウの被害から守るべき重要な区間を選定し、重点的に総合的な鳥獣対策(営巣地での効果的な捕獲、調査(内容物調査、河川の飛来数調査)等)に取り組む。	5,552	344
生活環境部 くらしの安心推進課	人と動物の共生社会実現推進事業	地域で人と猫が共生できる社会の実現のために、地域猫の収容数の縮減、動物愛護意識の普及啓発を行う。また、新たに、所有者のいない猫を管理し見守る活動に対してモデル的な支援を行う。(一部財源にクラウドファンディング型ふるさと納税を活用)	5,038	345
水産振興局 水産課	魚を育む内水面漁業活動支援事業	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。	8,000	346
県土整備部 河川課	美しい海辺保全対策事業(瑞風・ジオパーク関連)	観光等で注目されている海岸において、近年の爆弾低気圧等で侵食を受け、浜産状態にある箇所について緊急対策(サンドリサイクル)を実施する。また、新工法(サンドバック工法)の試行等も併せて実施し、サンドリサイクル量の低減を図る。(岩美海岸(陸上、浦富)、青谷海岸(井手ヶ浜))	97,000	347

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
④パートナー県政 (7)				
元気づくり総本部 県民課	(新) 若者広聴レンジャー事業	県内の学生等若者を、“若者広聴レンジャー”として任命(20名程度)し、広聴活動等を委託するとともに、広聴レンジャー会議、討論会等を通じて地域課題等を議論し、若者意見として県への政策提案を行う。活動に当たっては、メディアとの連携、SNSによる幅広い層の意見を聴き取る仕組みとする。	4,530	348
元気づくり総本部 参画協働課	トトリズム県民運動推進事業	平成28年度から開始したトトリズム県民運動について、地域づくり団体や青年団体、企業、学生等の多様な主体による活動へと拡大し、県民総参加による運動の更なる推進、定着を図る。	51,900	349
元気づくり総本部 東部振興課	日本風景街道「新因幡ライン」魅力向上事業	国道29号線が日本風景街道に登録(平成28年3月)されたことを契機として、鳥取・兵庫両県の沿線一帯の官民が連携して、観光・交流人口の増加、風景や環境保全活動などに取り組むことを通じてにぎわいづくりにつなげるとともに、沿線住民の地元への愛着の向上を図る。	2,800	350
総務部 業務効率推進課 →資産活用推進課	(新) 民間活力導入検討事業	西部総合事務所福祉保健局庁舎(米子市東福原)の移転新築について、PPP手法の導入可能性について調査を実施する。	4,381	351
総務部 公文書館	公文書館センター機能強化・ 充実事業	①[新規]明治150年特別企画展「明治時代の鳥取一文書と写真が伝えるもの」(時期:9~10月、場所:公文書館、とりぎん文化会館、内容:県公文書館、国立公文書館等所蔵の公文書、肖像画等の企画展示及び記念講演会、②保存文書の再評価・選別、③所蔵資料デジタル化、④市町村と連携した民間歴史資料の情報収集・所在調査(保管状況の確認、資料撮影)	7,913	352
地域振興部 地域振興課	(新) 鳥取市の中核市移行に伴う 東部4町事務委託等に係る 県負担金	平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴い、中核市として処理することとなる事務と一体的に実施することが望ましい県の事務及び県東部4町域に係る県の事務でこれに付随して同市へ委託することが望ましい事務について、県が同市へ移譲・委託することとし、これに要する経費を県が負担する。	160,107	353
企業局 経営企画課	(新) 県営発電所における民間活 力活用	県営水力発電所の改修、管理運営について、PFI(コンセッション方式)の導入に向けて、外部専門家を活用し、事業者ヒアリングなど市場調査等を通じて、実施方針の策定、公募要項の作成、適切な運営権対価の設定など具体的な調査、検討を行う。	91,537	354

